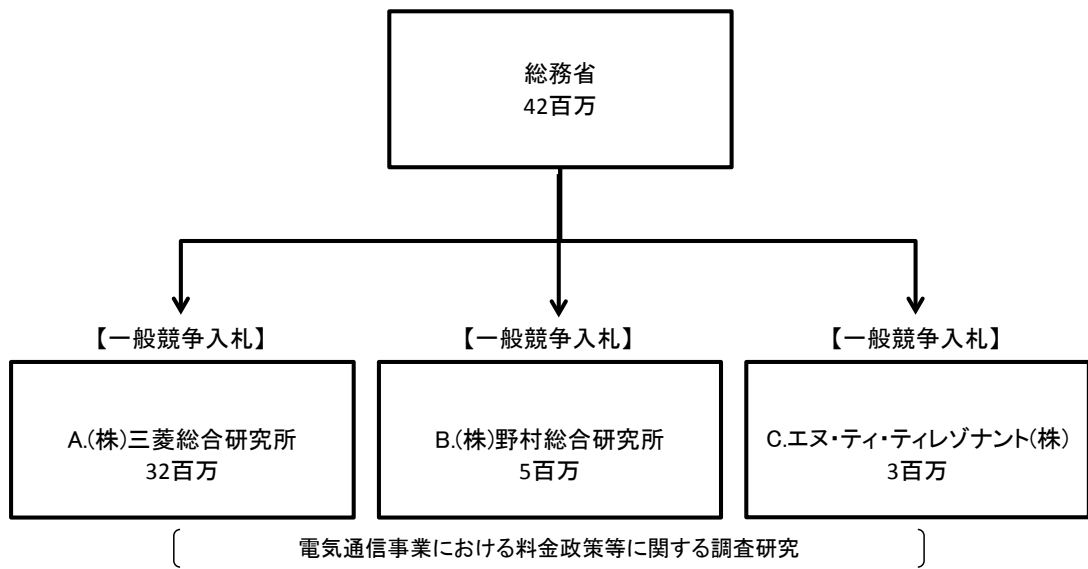


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	電気通信事業における料金政策等に関する調査研究	事業開始年度	平成6年度	作成責任者		
担当部局庁	総合通信基盤局電気通信事業部	担当課室	料金サービス課	課長 二宮 清治		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術利用環境整備費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信事業法 第1条、第7条、第21条、第33条等	関係する計 画、通知等	情報通信審議会答申「次世代ネットワークに係る接続ルールの在り方について」、「ユニバーサルサービス制度の在り方について」等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国内外の電気通信市場の動向及び既存の制度の在り方等に関する重要な情報や示唆を得て、政策に適時適切に反映させることにより、電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資することを目的として、電気通信事業における料金政策等に関する調査研究を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資する観点から、次の調査研究を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定電話網の接続料に関する調査研究 市場環境変化等を踏まえた新たな長期増分費用モデルの構築に向けた検討及びプログラム作成のための調査研究を行うとともに、現行モデルの改修等についても必要な調査研究を行った。 ○ユニバーサルサービス制度に関する調査研究 IP化の進展や携帯電話・ブロードバンドサービスの普及など市場実態の変化に対応したユニバーサルサービス制度の見直しに係る検討を行うための調査研究を行った。 ○上限価格方式に関する調査研究 電気通信事業法施行規則に基づき、適正な基準料金指数の設定に必要な生産性向上見込率の算定に資する調査研究を行った。 ○電気通信サービスに係る内外価格差調査 電気通信サービスの内外価格差の実態を把握し、広く国民に情報の提供を行うことにより事業者のより適切な対応を促すとともに、今後の電気通信行政の取り組みのための重要な情報や示唆を得るため、調査を行った。 ○NGNの接続料算定等に関する調査研究 次世代ネットワーク(NGN)の各機能の接続料算定のために必要となる調査研究を行った。 					
実施状況	上記5つの調査項目について、一般競争入札を行った上で請負契約を締結し、平成22年3月に成果物(報告書)の納入を受けた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	49	46	50	47	47
	執行額	63	43	42		
	執行率	129%	93%	84%		
	総事業費(執行ベース)	63	43	42		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	当該請負業務の実施状況については、適宜(月2回程度)請負先企業より進ちょく状況の報告を受け、調査内容の妥当性や情報量について確認しており、事業の目的に沿った報告書が得られた。				
	見直しの余地	電気通信事業における市場構造やネットワーク構造の変化に対応するため、本調査研究における調査項目についても適時適切に見直しを行うことが必要である。				
予算・監視の・所見率	現行または見直し案どおり					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 株式会社 三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	32			
計		32	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

民間の研究機関(3機関)の支出先については以下のとおり
※四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない。

株式会社三菱総合研究所 32百万円(うち1件応札数:3社、2件応札数1社)

株式会社野村総合研究所 5百万円(応札数:1社)

エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 3百万円(応札数:4社)

電気通信事業における料金政策等に関する調査研究の概要

国内外の電気通信市場の動向及び既存の制度の在り方等に関する重要な情報や示唆を得て、政策に適時適切に反映させることにより、電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資することを目的として、電気通信事業における料金政策等に関する調査研究を行う。

●固定電話網の接続料に関する調査研究

市場環境変化等を踏まえた新たな長期増分費用モデルの構築に向けた検討及びプログラム作成のための調査研究を行うとともに、現行モデルの改修等についても必要な調査研究を行った。

●ユニバーサルサービス制度に関する調査研究

IP化の進展や携帯電話・ブロードバンドサービスの普及など市場実態の変化に対応したユニバーサルサービス制度の見直しに係る検討を行うための調査研究を行った。

●上限価格方式に関する調査研究

電気通信事業法施行規則に基づき、適正な基準料金指数の設定に必要な生産性向上見込率の算定に資する調査研究を行った。

●電気通信サービスに係る内外価格差調査

電気通信サービスの内外価格差の実態を把握し、広く国民に情報の提供を行うことにより事業者のより適切な対応を促すとともに、今後の電気通信行政の取り組みのための重要な情報や示唆を得るため、調査を行った。

●NGNの接続料算定等に関する調査研究

次世代ネットワーク(NGN)の各機能の接続料算定のために必要となる調査研究を行った。

公正競争の促進



利用者利便の向上

電気通信事業における料金政策等に関する調査研究の概要

国内外の電気通信市場の動向及び既存の制度の在り方等に関する重要な情報や示唆を得て、政策に適時適切に反映させることにより、電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資することを目的として、電気通信事業における料金政策等に関する調査研究を行う。

●固定電話網の接続料に関する調査研究

市場環境変化等を踏まえた新たな長期増分費用モデルの構築に向けた検討及びプログラム作成のための調査研究を行うとともに、現行モデルの改修等についても必要な調査研究を行った。

●ユニバーサルサービス制度に関する調査研究

IP化の進展や携帯電話・ブロードバンドサービスの普及など市場実態の変化に対応したユニバーサルサービス制度の見直しに係る検討を行うための調査研究を行った。

●上限価格方式に関する調査研究

電気通信事業法施行規則に基づき、適正な基準料金指数の設定に必要な生産性向上見込率の算定に資する調査研究を行った。

●電気通信サービスに係る内外価格差調査

電気通信サービスの内外価格差の実態を把握し、広く国民に情報の提供を行うことにより事業者のより適切な対応を促すとともに、今後の電気通信行政の取り組みのための重要な情報や示唆を得るため、調査を行った。

●NGNの接続料算定等に関する調査研究

次世代ネットワーク(NGN)の各機能の接続料算定のために必要となる調査研究を行った。

公正競争の促進



利用者利便の向上